



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
代表者 （役職名）代表執行役CEO （氏名）堀 寛二
問合せ先責任者 （役職名）CFO （氏名）樽井 勝 TEL 03-6758-2470
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	79,858	12.2	1,912	△43.2	571	△73.7	265	△83.7	240	△85.6	2,614	—
2025年12月期中間期	71,170	△2.6	3,364	44.2	2,174	196.6	1,633	282.0	1,667	243.0	△1,121	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	7.26	7.23
2025年12月期中間期	50.46	50.08

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	169,005	64,839	63,606	37.6	1,921.63
2025年12月期	163,656	65,354	62,008	37.9	1,875.53

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2026年12月期	—	26.00			
2026年12月期（予想）			—	27.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	156,000	6.0	7,500	0.8	4,850	0.4	3,650	0.9	110.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	33,148,017株	2025年12月期	33,109,717株
2026年12月期中間期	47,763株	2025年12月期	47,763株
2026年12月期中間期	33,090,855株	2025年12月期中間期	33,053,683株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

2026年8月3日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetで本日開示しており、併せて当社ホームページへも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、世界経済は地域ごとの方向感の違いが一段と鮮明となりました。米国ではAI関連投資が企業の設備投資を牽引する一方、関税政策及びインフレ圧力を背景として個人消費の伸びは鈍化しました。欧州ではインフレ率の低下と金融緩和の進展を背景として製造業景況感に改善傾向が見られます。中国では工業生産が堅調に推移する中、輸出が伸びている一方で耐久消費財を中心とする需要低迷が続いています。日本においては、半導体関連需要及び設備投資を背景に企業活動は底堅く推移しました。また、鉱工業生産や企業収益は改善基調を維持しており、設備投資意欲も堅調に推移しています。

当中間連結会計期間においては、中東地域における軍事的衝突が発生し、中東情勢を巡る地政学リスクの顕在化により世界経済に影響を与えました。特にホルムズ海峡周辺における緊張の高まりは、原油・天然ガスをはじめとするエネルギー供給への懸念を高め、原油価格、輸送コスト及び石油化学製品価格に上昇圧力をもたらしめています。また、世界各国において防衛費増額及びエネルギー安全保障強化の動きが継続しており、サプライチェーンの再構築や地域分散も引き続き進展しています。

電子部品業界においては、長期化していた在庫調整が概ね終了し、需要は回復基調を維持しました。一方で、その回復は用途別に大きな差があると見ています。車載関連市場では、中国を中心に電動車市場の拡大が継続しています。中国の新エネルギー車（NEV）比率は過去最高水準を更新している一方で、自動車市場全体としては価格競争が継続しており、需要構造の変化が続いています。米国ではHEV需要が堅調に推移する一方、BEV市場の成長は鈍化しています。インダストリー関連市場では、電力インフラ、産業機器、蓄電池関連市場が堅調に推移しました。一方、家電関連市場では、スマートフォンを含む通信機器市場の成長率は大きく鈍化しました。中国ではスマートフォン販売の伸びが減速しており、家電向け消費も低調に推移しています。

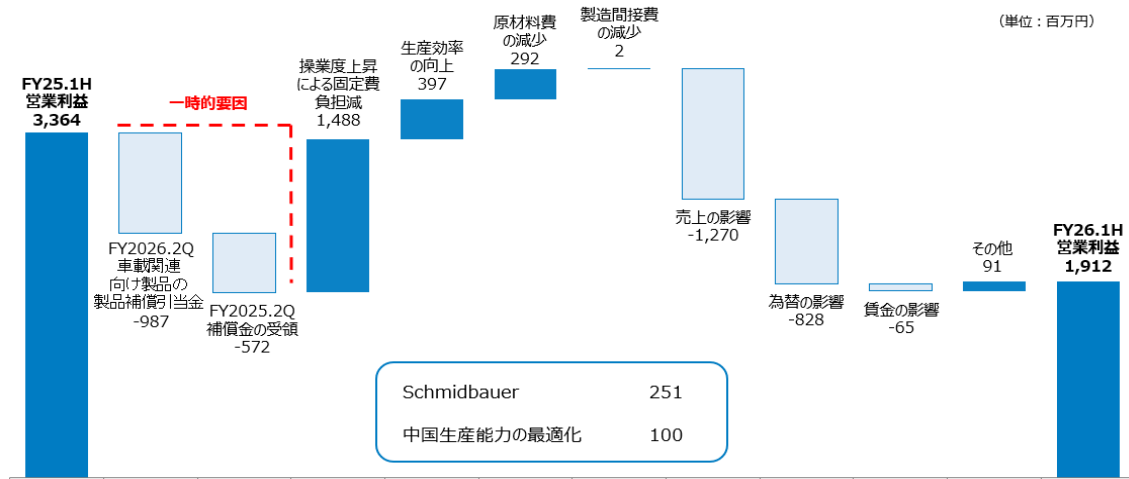
当中間連結会計期間において、電子部品業界全体を牽引した最大のテーマの一つがAIデータセンター関連投資の拡大でした。生成AIの急速な普及を背景として、高性能GPUサーバー向け設備投資が継続しており、サーバー、電源、冷却設備及び送配電インフラへの需要が拡大しています。データセンター関連需要は半導体のみならず、電力変換、電源制御及び高効率エネルギーマネジメント分野にも波及しています。加えて、AIデータセンターの建設拡大に伴い、変圧器、送配電網、蓄電池を含む電力インフラ投資も活発化しており、関連市場は中長期的な成長が期待されています。

こうした中、当社グループにおいては米ドル及び人民元間の為替レートの変動や銅をはじめとする原材料価格の動向を注視しています。特に原材料については、中東地域における軍事的衝突を受けての石油化学製品の供給懸念が発生する中、安定調達の確保に努めつつ価格交渉を推進しています。また、生産活動においては、獲得済み案件に係る量産ラインを速やか且つ確実に立上げられるよう注力しています。

当中間連結会計期間において、当社グループは車載関連向け一部製品において発生した品質問題に起因して、製品補償引当金987百万円を計上しました。本引当金は、在庫廃棄、選別等に係るもので、将来発生見込み分を含めて計上しています。本件品質問題は、特定製品に限定された事象であり、他の類似製品の品質等に影響があるものではないと判断しています。当社グループでは、原因究明及び再発防止の徹底に努めておりますが、本件に係る技術的対応に加え、全社的に開発から量産に至る全工程における品質保証体制の再構築に努めてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。売上収益は前中間連結会計期間比12.2%増の79,858百万円、営業利益は前中間連結会計期間比43.2%減の1,912百万円でした。営業利益の増減要因は、前中間連結会計期間との比較において、車載関連向け製品の製品補償引当金の計上（987百万円の減益）、売上による影響（1,270百万円の減益）、生産数量の増加に伴う固定費負担減少による影響（1,488百万円の増益）、為替の影響（828百万円の減益）等です。また、当中間連結会計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が1,341百万円のマイナスであったこと等から、税引前中間利益は同73.7%減の571百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同85.6%減の240百万円でした。

対前年 利益増減



◎参考：期中平均為替レート

	2025年中間連結会計期間	2026年中間連結会計期間
米ドル/円	149.94	157.34
ユーロ/円	161.80	184.46
人民元/円	20.64	22.83
香港ドル/円	19.26	20.13

(市場別の概況)

当中間連結会計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

中国及び欧州において、xEV関連を中心に売上収益は好調に推移しました。米国においては、電気自動車に対する需要が伸び悩む中、当社グループの売上収益も停滞しました。車載関連の売上収益は前中間連結会計期間比7.7%増の46,289百万円でした。

2) インダストリー関連

前中間連結会計期間との比較においてはSchmidbauer関連の売上収益が純増要因となります。加えて、データセンター関連、太陽光発電、医療機器関連の需要が好調に推移しました。インダストリー関連の売上収益は前中間連結会計期間比29.1%増の23,334百万円でした。

3) 家電関連

当社グループではノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連へグローバルに製品を供給しています。顧客からの要望に応える形で納品先を一部変更しました。全体としては例年並みの推移でした。家電関連の売上収益は前中間連結会計期間比1.2%増の10,235百万円でした。

(単位：百万円)

	2025年 中間連結会計期間	2026年 中間連結会計期間	増加率 (%)
車 載 関 連	42,982	46,289	7.7
インダストリー関連	18,076	23,334	29.1
家 電 関 連	10,112	10,235	1.2

(報告セグメントの状況)

当中間連結会計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、北米における車載関連の需要が伸び悩む中で、中国の車載関連需要が伸長しました。また、北米、中国及びその他アジアのインダストリー関連の成長が寄与し、売上収益は前中間連結会計期間比11.7%増の52,959百万円でした。中国における製造間接費の適正化は3か年計画の最終年度に入りました。これまでと同様に、計画どおり進捗しています。セグメント利益は同43.2%減の1,300百万円でした。前中間連結会計期間に計上した補償金に起因した営業利益への影響572百万円並びに当中間連結会計期間における車載向け製品の製品補償引当金の計上987百万円が、ともに前中間連結会計期間比での減益要因となりました。

2) EU事業

EU事業では、Schmidbauer関連の売上収益が純増要因となることに加え、xEV関連等の需要が伸長しました。売

上収益は同18.0%増の32,457百万円でした。前連結会計年度に完了した事業構造改革により、収益性が改善しています。セグメント利益は同42.9%増の1,784百万円でした。

(2) 当中間期の財政状態の概況

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は169,005百万円となり、前連結会計年度末比5,348百万円増加しました。当社グループの保有資産の9割超は外貨建てですが、当中間連結会計期間に進行した円安の影響で、外貨建て資産の評価額が大きくなったことから全体的に資産残高が増加しました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,027百万円で、前連結会計年度末から102百万円減少しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、営業債務の増加、製品補償引当金の計上、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により104,165百万円となり、前連結会計年度末比5,863百万円増加しました。

当中間連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から2,764百万円増加し、53,017百万円となりました。当中間連結会計期間末のネットDEレシオは0.83倍で、前連結会計年度末から0.02ポイント上昇しました。当中間連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は36,932百万円で、長期有利子負債の残高は22,111百万円です。前連結会計年度においてSchmidbauerの株式取得対価の支払いのために借り入れた33,600千ユーロのブリッジローンについては、予定通り当中間連結会計期間に同額を長期借入れによるシンジケートローンの形式でリファイナンスしています。なお、当社グループの借入金のうち約80%が変動金利、約20%が固定金利によるものです。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約77%を占めており、借入金の平均金利は3.2%です。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。なお、中期的には収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、信用格付けを取得し、資金調達の方法についての選択肢を増やす目標を持っています。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比514百万円減少し、64,839百万円となりました。合併会社であった連結子会社のvogtronics GmbH（以下、「vogtronics」）について共同出資者が保有していた出資持分全てを譲り受けたことにより、非支配持分が2,110百万円減少しています。VogtronicsはSUMIDA Slovenija, d.o.o.（スロベニア）並びにSUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.（メキシコ）を保有しており、本件持分の完全取得を機にxEV関連の事業拡大並びに成長を目指しています。

このほか、親会社の所有者に帰属する持分においては、中間利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は63,606百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.9%から当中間連結会計期間末は37.6%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,875.53円から、当中間連結会計期間末は1,921.63円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2025年12月期末	2026年中間連結会計期間末
米ドル/円	156.59	162.26
ユーロ/円	183.58	184.92
人民元/円	22.38	23.85
香港ドル/円	20.12	20.69

b. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比102百万円減少し、6,027百万円でした。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,177百万円（前中間連結累計期間は5,950百万円の収入）となりました。税引前中間利益571百万円、減価償却費及び償却費5,794百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当中間連結会計期間末のCCCは93日で、前連結会計年度末から3日短くなりました。Schmidbauerの子会社化に伴う影響を除外した当中間連結会計期間末におけるCCC (以下、「プロフォーマCCC」) は91日でした。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO (売上債権回転日数) の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO (仕入債務回転日数) についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO (在庫回転日数) の管理が現実的な取り組みとなっています。地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行っています。当中間連結会計期間末のDIOは88日、DSOは77日、DPOは72日でした。

	実績		増減 (日)	(参考)プロフォーマCCC
	2025年12月期 (日)	2026年中間期 (日)		2026年中間期 (日)
DSO (売上債権回転日数)	79	77	△2	77
DIO (在庫回転日数)	87	88	1	87
DPO (仕入債務回転日数)	70	72	2	73
Cash Conversion Cycle	96	93	△3	91

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,227百万円 (前中間連結会計期間は3,731百万円の支出) でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当中間連結会計期間は、車載関連及びインダストリー関連の受注済み案件に係る生産設備等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は2,818百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,181百万円 (前中間連結会計期間は692百万円の支出) でした。合弁会社であったvogtronics GmbH出資の持分全てを譲り受けたことにより、2,270百万円の支出がありました。このほか、有利子負債が1,754百万円純増したことによる収入、配当金の支払額892百万円、リース負債の返済による支出772百万円等の支出がありました。

(単位：百万円)

	2025年 中間連結会計期間	2026年 中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,950	5,177	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△3,227	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△2,181	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	129	512
現金及び現金同等物の増減額	1,143	△102	△1,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	6,129	1,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,429	6,027	598

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期連結業績予想につきましては、2026年2月6日の『2025年12月期 決算短信 [IFRS] (連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは150.0円、ユーロは180.0円、人民元は21.43円、香港ドルは19.23円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり13,000米ドルと想定しています。

本業績見通しにおいて、為替レートが変動することによる営業利益への影響額を試算しています。米ドルが151.00円 (1円円安)、ユーロが181.00円 (1円円安)、人民元が21.53円 (0.1円円安)、香港ドルが19.33円 (0.1円円安) となる場合の営業利益への影響額はそれぞれ、米ドル：+241百万円 (増益)、ユーロ：+19百万円 (増益)、人民元：△97百万円 (減益)、香港ドル：△89百万円 (減益) と試算しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,129	6,027
営業債権及びその他の債権	32,500	33,757
棚卸資産	30,296	32,682
その他の流動資産	5,866	7,282
流動資産合計	74,793	79,749
非流動資産		
有形固定資産	56,002	55,901
使用権資産	7,595	7,819
のれん	8,157	8,312
無形資産	12,522	12,311
金融資産	744	762
繰延税金資産	3,342	3,640
その他の非流動資産	499	509
非流動資産合計	88,862	89,255
資産合計	163,656	169,005

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,895	18,588
短期有利子負債	38,170	32,289
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	2,790	4,643
1年内返済予定のリース負債	1,478	1,126
引当金	382	1,260
未払法人所得税	1,024	776
未払費用	4,727	4,575
その他の流動負債	2,739	3,527
流動負債合計	68,209	66,787
非流動負債		
長期有利子負債	15,421	22,111
リース負債	6,164	6,822
退職給付に係る負債	1,872	1,885
引当金	48	47
繰延税金負債	2,101	2,160
その他の非流動負債	4,483	4,350
非流動負債合計	30,093	37,378
負債合計	98,302	104,165
資本		
資本金	13,631	13,649
資本剰余金	11,250	11,156
利益剰余金	22,181	21,529
新株予約権	79	105
自己株式	△98	△98
その他の包括利益累計額	14,964	17,264
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,008	63,606
非支配持分	3,345	1,233
資本合計	65,354	64,839
負債及び資本合計	163,656	169,005

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	71,170	79,858
売上原価	△61,531	△69,719
売上総利益	9,638	10,139
販売費及び一般管理費	△6,210	△7,200
その他の営業収益	26	73
その他の営業費用	△89	△1,099
営業利益	3,364	1,912
金融収益	10	14
金融費用	△1,200	△1,355
税引前中間利益	2,174	571
法人所得税費用	△541	△306
中間利益	1,633	265
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,667	240
非支配持分	△34	25

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	50.46	7.26
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.08	7.23

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	1,633	265
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	—
確定給付制度の再測定	△14	△1
純損益に振替えられることのない項目合計	△14	△1
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7	0
在外営業活動体の換算差額	△2,732	2,349
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	△2,739	2,349
その他の包括利益合計（税引後）	△2,754	2,348
中間包括利益合計	△1,121	2,614
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△1,014	2,616
非支配持分	△107	△2

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2025年1月1日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98
中間利益			1,667		
その他の包括利益					
中間包括利益合計	—	—	1,667	—	—
新株の発行	5	5		△11	
配当金			△892		
自己株式の取得					△0
株式に基づく報酬取引				58	
所有者との取引額合計	5	5	△892	46	△0
2025年6月30日時点の残高	13,630	13,185	21,090	177	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシ ュ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年1月1日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915
中間利益					－	1,667	△34	1,633
その他の包括利益	△15	0	△7	△2,659	△2,681	△2,681	△72	△2,754
中間包括利益合計	△15	0	△7	△2,659	△2,681	△1,014	△107	△1,121
新株の発行					－	0		0
配当金					－	△892		△892
自己株式の取得					－	△0		△0
株式に基づく報酬取引					－	58		58
所有者との取引額合計	－	－	－	－	－	△833	－	△833
2025年6月30日時点の残高	△530	41	0	9,304	8,815	56,801	2,158	58,960

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2026年1月1日時点の残高	13,631	11,250	22,181	79	△98
中間利益			240		
その他の包括利益					
中間包括利益合計	—	—	240	—	—
新株の発行	18	18		△37	
配当金			△892		
支配継続子会社に対する持分変動		△92			
非支配持分に付与されたプット・オプション		△20			
株式に基づく報酬取引				63	
所有者との取引額合計	18	△93	△892	26	—
2026年6月30日時点の残高	13,649	11,156	21,529	105	△98

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2026年1月1日時点の残高	△561	41	△1	15,486	14,964	62,008	3,345	65,354
中間利益					－	240	25	265
その他の包括利益	△1		0	2,378	2,376	2,376	△28	2,348
中間包括利益合計	△1	－	0	2,378	2,376	2,616	△2	2,614
新株の発行					－	0		0
配当金					－	△892		△892
支配継続子会社に対する持分変動	8			△85	△76	△169	△2,110	△2,279
非支配持分に付与されたプット・オプション					－	△20		△20
株式に基づく報酬取引					－	63		63
所有者との取引額合計	8	－	－	△85	△76	△1,018	△2,110	△3,128
2026年6月30日時点の残高	△554	41	△1	17,779	17,264	63,606	1,233	64,839

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,174	571
減価償却費及び償却費	5,998	5,794
減損損失	—	18
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	1,112	1,169
有形固定資産除売却損益（△は益）	67	73
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	△891	△43
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△736	△488
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,800	△1,565
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△387	1,468
その他	△1,688	388
小計	7,438	7,372
利息の受取額	10	14
利息の支払額	△1,151	△1,201
法人所得税の支払額	△347	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,950	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,296	△2,818
有形固定資産の売却による収入	18	200
無形資産の取得による支出	△435	△594
その他	△18	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少）	2,728	△5,482
長期借入れによる収入	—	8,272
長期借入金の返済による支出	△1,822	△1,035
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△891	△892
リース負債の返済による支出	△708	△772
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,270
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,143	△102
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	6,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,429	6,027

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粹持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,431	26,739	71,170	—	71,170
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,992	770	3,763	△3,763	—
合計	47,424	27,509	74,933	△3,763	71,170
セグメント利益	2,289	1,248	3,538	△110	3,427
その他の営業収益	—	—	—	—	26
その他の営業費用	—	—	—	—	△89
金融収益	—	—	—	—	10
金融費用	—	—	—	—	△1,200
税引前中間利益	—	—	—	—	2,174

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	48,306	31,552	79,858	—	79,858
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	4,652	905	5,557	△5,557	—
合計	52,959	32,457	85,416	△5,557	79,858
セグメント利益	1,300	1,784	3,084	△146	2,938
その他の営業収益	—	—	—	—	73
その他の営業費用	—	—	—	—	△1,099
金融収益	—	—	—	—	14
金融費用	—	—	—	—	△1,355
税引前中間利益	—	—	—	—	571

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△146百万円が含まれています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。